



熊本のNPOについて

最近、NPOの活動について接する機会が多くなってきています。その活動には、福祉に関わるものもたくさんあります。しかし、私たちの多くは、NPOについてあまり把握していないのが現状ではないでしょうか。そこで今回は、NPO法人コミュニケーション・コンサルティング熊本の河添博幸氏にお話を伺いました。

○NPOとは何ですか？

●NPOは官が関与しない Non Profit Organizationで、非営利団体とされています。ところで、NPOとNPO法人は違います。アメリカなどでNPOといえば、100万とか200万の単位で存在し、日本ではまだまだ足りませんよ、という話を聞きますが、あちらでは大学や図書館、美術館、病院、介護施設なども含みます。日本でいうNPOとは、NPO法人を指すことが一般的です。利益を上げてはいけないと思われがちですが、実際は利益があってもよいのです。ただし、それを株式会社みたいには分配できず、次年度に持ち越して、活動に使います。熊本県下で法人登録しているのは、450~460くらいです。そのうちの250ほどが熊本市内にあり、さらに半分近くが、保健、福祉、医療活動を行っています。資金的には、会費、補助金、企業の財団が出している助成金、寄

付などでまかっています。

○日本でのNPO法人の成立にはどのような経緯があったのですか？

●阪神淡路大震災の時に、ボランティアにかけた人が100万人以上いました。しかし、個人としての関わりではなかなか信頼が生み出せませんでした。そこで、法人化することで、信頼が確保され、手助けが必要な人たちにも、行政にとっても、助かる組織になりました。現在、NPO法人は数だけは増えてきましたが、活動していないもの、企業活動の延長のようなものも多く、健全なNPO、自立したNPOが求められています。

○福祉系のNPO法人にはどのようなものがありますか？

●福祉の現場でも、行政では時間がなかったり、企業ではやりにくかったりするグレーゾーンがかなり存在します。NPOにはその「すき間」をカバーして活動しているものが多いです。

まず、しょうがいをもった人たちの家族会や団体、それをサポートするものがあります。知的発達しょうがいのある人たちに様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織である「スペシャルオリンピックス」(名誉会長 細川佳代子氏)は、熊本でも大きなNPO法人です。

また、IOBスポーツ推進事業団は、熊本県内で活動しているスポーツ・福祉のNPO法人で、しょうがい児を対象にした水泳教室を行ったりしています。

点訳をされているNPO法人もいくつかあり、教科書の点訳をされているところもあります。手話などのNPO法人もありますね。

福祉系のNPO法人は医療系のNPO法人と重なるところもあります。疾患を持った方々の会も





多いですね。中途難聴失聴の方々の会もあります。肝炎をはじめとする、さまざまな被害者の会などのNPO法人もたくさんあります。

さらに、ホームレスの方々のための活動をしているものや、高齢者の方々のための活動、バリアフリー、介護施設、グループホーム、他にもたとえば、買い物に行けないお年寄りに宅配のお弁当を作って届ける活動や、病院で患者さんに案内をするもの、患者さんの話を聞くことに徹した傾聴ボランティアなどもあります。子育て系はとて多いです。その他、授産施設などもあります。

NPOで中心的に活動されている方々は、施設系などで職業としてされている方もいますが、ほとんどの方は他に仕事を持っていて、活動しています。また、給与を払っているもの、無給のものもあります。ボランティア活動とのつながりをつける場として、あいぽーと、パレア、社協などもあります。

○河添さんが代表を務めていらっしゃる、NPO法人コミュニケーション・コンサルティング熊本はどのような活動を行っているのですか？

●NPO法人をサポートする活動をしています。具体的には、NPO法人を立ち上げる際の、各種書類作りやソフト作りをお手伝いしています。他にも、設備面もサポートしているNPOくまもと、会計面をサポートしているNPOプロジェクトなどがあります。

○NPO活動に関して、考えないといけない点についてなにかございますか。

●地域との連携が重要な問題ですね。医療系では、医師がいたり、看護師がいたり、カウンセラー、ソーシャルワーカーがいたりして、そしてそこに地域の人が関わりあって、初めて成り立つので、地域の方の理解がないと、非常に難しい面があります。同じ問題はその他のNPOでもあります。地域のかたは、行政の方は向いているのですが、NPOというと、いわば「よそ者」という捉え方をされる面もありますね。地域を巻き込むのは今後の課題ですね。地域とうまくやっているのは、健軍の商店街などですね。老人会とか子ども会とか、公民館を軸に地域で活動しているところに、外からコミュニティーセンターなんか持ってきて、うまく機能しないことがあります。やる側と受け取る側の温度差をどうやって合わせていくか、という問題ですね。地域の人はその地域の情報をよくわかっています。福祉にしてもまちづくりにしても、「地域」というキーワードは絶対はずせないですね。地域からNPOを作っていく、という試みもなされています。しかし、NPO法人にするには手続きが面倒なんです。A4用紙一枚程度で申請できるくらいにならないと、なかなか地域に浸透しにくいかもしれません。しかし、NPOが公民館などに入っていくと、老人会とか子ども会とか、地域全体を巻き込んでいく、といった方向をとれば、だいぶ変わってくるかもしれません。

病気の子どもの保育などは、ボランティアでやっているものが多いですが、医療系や子育て系のNPO、病院、地域が連携して、子育ての終わったおじいちゃんやおばあちゃんなども入れて、やっといこう、ということを考えています。運営費は病院に、会費としていただいて賄おうというものです。よほどの高額でなければ非課税ですから。

また、高齢者の方々を対象としたNPOを子飼地区でやったとき、高齢者の方の情報がなかなか得られなかった、ということがありました。行政は個人情報保護のため、提供してくれません。高齢者の方を守ろうと思うなら、緩やかにすることも考えていいのではないのでしょうか。

NPO活動を一生懸命やってらっしゃる方には、自分の世界しか見えていない方もいます。目の不自由な方のために、歩道の路面に凹凸をつけることを徹底していただきたいと言われる方もいますが、一方では、高齢者ですり足で歩かれる方がそれに躓いたりすることもあります。福祉の大事なところは、多角的な視点から見ていただかないといけない、ということです。ユニバーサルデザインなどでも、初めはシンプルだったものが、最近では高度で複雑になってきて、逆に使い方がわからないといった、本末転倒のようなことも起こっています。みんなのためになるようにするのはとても難しいですね。

ホームレス自立支援法の中で、NPO活動をされている方もいます。しかし、ただ、「自立、自立！」というのもよくないですね。「住宅を貸しますから」といっても、「箱の中に入りたくないから、一人でやっているんだ」という方もいらっしゃるわけです。私達の考えていることと、まったく価値観が違うこともあるんですね。「上から目線」で支援するのではなく、ひとつの枠組みだけで考えないようにしないとイケません。本人が「ビッグイシュー日本版」という雑誌を売ることによって自立していこう、という活動もありますが、うまくいってほしいと思います。

施設などでのバリアフリー化が進み、それに慣れた患者さんやお年寄りが、自宅に帰ってつまずいて転倒する事故なども増えています。確かに自宅のバリアフリー化も必要ですが、なんでもかん



でもバリアフリーというのではなく、自宅や様々な場所でしっかりと自由に動ける危険克服の能力も養うこと、そしてそのサポートを行うことが必要なかもしれません。注意して生活することで、認知症の予防にもなっているかもしれません。佐賀に、民家改造型のバリアフリーでないデイ・サービスがあります。自分でいつまでも歩いたり階段を登ったりしましょうよ、というコンセプトで、その中では、お年寄りの方も目標を持って生き生きしています。本当にバリアフリーが必要な場所はバリアフリーでいいと思いますが、何でもバリアフリーに、というわけでもないと思います。

利便性だけを考えるのではなく、リハビリも含めた、生活の中の福祉、といったことを、これからの課題として考えていかなければいけないと思います。

私たちをとりまく生活に何の問題もなければ、行政だけで賄えると思いますが、やはりいろいろあるのが生活です。人の暮らしの多様なぶんだけNPOもあります。そこで大事なものはメンタルな部分です。個人でできないことを団体になることでやろう、ということです。「助け合い」は大事なキーワードだと思います。それを通して、失われつつある「共感」を呼び起こし、新しい形のコミュニティを作ることになります。自分達が活動に参加することで意識が変わり、人や社会の見方が変わってきます。そのことで、社会全体も変わってきます。興味のあるものから取り掛かっていく、ということが大切です。そういった人たちを育て、サポートしていくのが、私の課題です。そして、「これをやってる人とあれをやっている人がつながって一つになれば、1+1が2ではなく2.5になれる」ということを考えて、今活動をしています。

○本日はありがとうございました。

●ありがとうございました。

インタビュアー

(本研究所研究員 大野哲夫 社会心理学)

(本研究所研究員 長友敬一 倫理学)